



2022年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月31日

上場会社名 株式会社 アマナ
コード番号 2402 URL <https://amana.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 進藤 博信

問合せ先責任者 (役職名) 取締役Platform Design部門担当 (氏名) 石亀 幸大 TEL 03-3740-4011

定時株主総会開催予定日 2023年3月28日 有価証券報告書提出予定日 2023年5月31日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績(2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	14,165	19.2	1,146		1,311		2,501	
2021年12月期	17,534	2.0	119		60		22	

(注) 包括利益 2022年12月期 2,513百万円 (%) 2021年12月期 22百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	492.06			14.4	8.1
2021年12月期	10.34			0.6	0.7

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 6百万円 2021年12月期 5百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	7,565	2,460	34.3	699.73
2021年12月期	10,699	90	0.1	198.44

(参考) 自己資本 2022年12月期 2,595百万円 2021年12月期 14百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	144	467	54	2,380
2021年12月期	520	545	82	2,095

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期		0.00		0.00	0.00			
2022年12月期		0.00		0.00	0.00			
2023年12月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,150	7.2	190		350		1,060		201.26

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) 株式会社アマナイメーجز
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期	5,579,200 株	2021年12月期	5,579,200 株
期末自己株式数	2022年12月期	312,267 株	2021年12月期	312,267 株
期中平均株式数	2022年12月期	5,266,933 株	2021年12月期	5,092,767 株

(参考)個別業績の概要

2022年12月期の個別業績(2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	12,994	19.3	1,409		1,523		3,060	
2021年12月期	16,098	7.0	94		75		8	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期	598.16	
2021年12月期	4.28	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年12月期	6,655		2,869		43.1		751.75	
2021年12月期	11,348		221		2.0		153.60	

(参考) 自己資本 2022年12月期 2,869百万円 2021年12月期 221百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	—	—	30,328.77	30,328.77
2022年12月期	—	—	—	0.00	0.00
2023年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 2023年12月期の期末の配当予想額は、現時点では未定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	17
(追加情報)	17
(セグメント情報)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、写真・CG・映像・イラストレーションなど視覚から訴求するものをビジュアルと総称し、これらビジュアルを活用したコミュニケーション・コンテンツの提供等を通じて、お客様の商品やサービスの価値を可視化することで、「届けたい思いが伝わり、行動を促す」コミュニケーションをお客様と共に創造する、ビジュアルコミュニケーション事業を展開しております。

当社グループでは、2021年（前連結会計年度）を初年度とする中期経営計画において、「One amana!」を掲げる経営方針のもと、“トップライン再成長”“原価削減”“DX推進”を基本戦略に据え、内部統制の強化に向けた継続的な取り組みを実施するとともに、利益創出に努め、収益構造の改善及び財務基盤の安定化を図っていくことで、お客様の「Co-Creation Partner」を標榜するビジネスモデルを支える経営基盤の再構築を推し進めております。

2022年（当連結会計年度）においては、「新しいワークフローの確立」を重点テーマに設定し、2021年（前連結会計年度）から推進している「ADP (Account Design Program)」と称するクライアント企業毎の営業プログラムのPDCAをさらに展開し、注力クライアントの拡大・再設定、最適な人材・リソースの配置、有効な商材・サービスの提供など、選択と集中による営業戦略の更新を図るなかで、グループの総合力を発揮した効率的な売上高の再成長を目指してまいりました。同時に、ACP (amana creative platform: アマナグループ独自のITプラットフォーム) の中心となるcompass (販売管理システム) のリニューアルを契機に、デジタル化による生産性の向上、ナレッジ活用による競争力の向上を実現するDXを推進するとともに、十分なチェック・モニタリングが機能する仕組みを構築し、案件毎の利益管理の徹底や外部発注プロセスの最適化を図ることで、利益創出とさらなる内部統制の強化を推進してまいりました。

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種の進展や行動制限措置の緩和等による経済活動正常化に伴い、内需を中心に持ち直し傾向にあるものの、ロシア・ウクライナ情勢の悪化・長期化や、円安の急激な進行等の大幅な為替変動に伴う物価上昇圧力の強まりによる消費の下振れもあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当連結会計年度の売上高は、新型コロナウイルス感染症の断続的な再拡大に伴う影響等の外部要因、また、営業及び制作進行を担う人材の減少に伴うリソース不足やワークフロー（組織・ルール・システム等）の大幅な変更の過渡期におけるリソース配分不備等の内部要因が重なり、14,165百万円（前期比19.2%減）となりました。商流別にみると、一般企業等から直接受託する取引（直接商流）と比較して、取引先のキーパーソンと当社グループ営業担当者との個別単位の関係値に一定程度に依拠してきた、広告代理店・制作会社等を経由して受託する取引（協業商流）における売上高の落ち込みが顕著となり、広告マーケット動向を踏まえた広告代理店等における内制強化等の外部環境変化、当社グループの営業及び制作進行を担う人材のリソース減少等の内部環境変化を、端的に反映したものとなりました。また、期間別にみると、第3四半期連結累計期間が前年同期比14.6%減の推移であったことに対して、第4四半期連結会計期間が前年同期比31.1%減と大幅な下落となり、当連結会計年度の売上高の減少を構成しました。一方では、当連結会計年度末における国内のアサイメント（受託）ビジネスの受注残高が前期末比で増加していることを勘案すると、商流等のシフトに伴い、四半期毎の売上高変動（シーズナリティ）について過年度の傾向から変化が生じているとともに、受注から売上確定に至るリードタイムが長期化する傾向が読み取れ、短期収益の獲得に関する課題がさらに顕在化しました。なお、協業商流から直接商流への一定のシフトは当社グループとして前提としてきたものであることに鑑みると、広告代理店等への新たなアプローチ施策や、コンサルティングファーム等の協業商流における新たな注力クライアントの拡大施策等により、協業商流における受注減少の抑止を図りながら、あらためて「ADP (Account Design Program)」を適切に活用し、クライアント企業単位での営業戦略を展開し、直接商流における尚一層の受注増大を図っていくことが必要であると捉えております。

売上高の減少に伴い、事業付加価値額（売上高－外注原価）は7,549百万円（前期比19.2%減）、売上総利益は5,956百万円（前期比22.5%減）、さらに、生産性の観点から重視している指標である、当社グループ稼働人員1人あたり事業付加価値額は前期比10.8%減となり、当該指標の低下が経営成績に関する大きな課題であると認識しております。当該指標の低下要因として、ワ

ークフロー（組織・ルール・システム等）の大幅な変更における反作用として、やや画一的な営業・制作体制が敷かれ、クライアント企業との接点や接触頻度の減少が生じていること、また、案件受注に至るアプローチがCommunication領域※からのソリューションに偏重したことで、商談から受注、受注から売上確定に至るリードタイムが長期化する傾向にあることなどが影響していると捉えております。課題解決にむけて、あらためて、営業・制作が一体となりマーケットやクライアント企業へ接していく体制へのシフトを図るとともに、撮影・CG制作等のビジュアルの企画・制作に強みを有するファンクションを中核に、Visual領域※からのアプローチでの案件受注の強化を推し進めております。

※

Communication領域：

主に、クライアント企業のコミュニケーション活動における課題発見から寄り添い、多様なクリエイティブサービスを複合的に組み合わせた企画・制作・運用にわたる価値提供をおこなう、継続的な安定収益の獲得を支える戦略領域

Visual領域：

主に、クライアント企業のコミュニケーション活動に用いられるビジュアルコンテンツに関して、撮影・CG制作等に代表される単独的なクリエイティブサービスの企画・制作によって価値提供をおこなう、短期収益の獲得を支える戦略領域

販売費及び一般管理費については、稼働人員数の減少に伴う報酬・給与等の減少、業績進捗を勘案した賞与勘定の抑制など人件費のコントロール、さらに、活動諸費の見直しによる経費削減を徹底したことなどで、7,103百万円（前期比6.2%減）となりました。

以上の結果、営業損失は1,146百万円（前期は119百万円の営業利益）となりました。さらに、為替差益などによる営業外収益69百万円、支払利息などによる営業外費用235百万円を計上し、経常損失は1,311百万円（前期は60百万円の経常損失）となりました。また、特定子会社の異動（株式譲渡）に伴う関係会社株式売却益502百万円などを特別利益に計上した一方で、事業供与資産について将来のキャッシュ・フローを見積り回収可能性を検討したなかで減損損失1,374百万円、過年度の有価証券報告書等の訂正報告に係る過年度決算訂正関連費用40百万円（及び課徴金16百万円）などを特別損失に計上し、税金等調整前当期純損失は2,271百万円（前期は36百万円の税金等調整前当期純利益）となりました。加えて、税金費用として、法人税等調整額124百万円などを計上した結果、最終的な親会社株主に帰属する当期純損失は2,501百万円（前期は22百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

なお、当連結会計年度の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。

詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

当社グループはビジュアルコミュニケーション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における流動資産は6,097百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,055百万円減少しました。これは主として、現金及び預金の増加285百万円、受取手形及び売掛金（合算）の減少1,270百万円等によるものです。

固定資産は1,462百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,075百万円減少しました。これは主として、建物及び構築物の減少771百万円、工具、器具及び備品の減少207百万円、ソフトウェアの減少121百万円、のれんの減少207百万円、無形固定資産のその他に含まれるソフトウェア仮勘定の減少565百万円、長期貸付金の減少42百万円、繰延税金資産の減少69百万円等によるものです。

繰延資産は5百万円となり、前連結会計年度末に比べ3百万円減少しました。これは、株式交付費の減少3百万円によるものです。

この結果、総資産は7,565百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,134百万円減少しました。
（負債）

当連結会計年度末における流動負債は3,818百万円となり、前連結会計年度末に比べ198百万円減少しました。これは主として、支払手形及び買掛金の減少511百万円、短期借入金の増加1,000百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少540百万円、その他に含まれる未払消費税等の減少135百万円等によるものです。

固定負債は6,206百万円となり、前連結会計年度末に比べ384百万円減少しました。これは主として、長期借入金の減少418百万円等によるものです。

この結果、総負債は10,025百万円となり、前連結会計年度末に比べ583百万円減少しました。(純資産)

当連結会計年度末における純資産は△2,460百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,550百万円減少しました。これは主として、当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純損失の計上2,501百万円等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末の期末残高に比べ285百万円増加し、2,380百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりです。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは144百万円の支出超過（前連結会計年度は520百万円の収入超過）となりました。これは主として、税金等調整前当期純損失2,271百万円に減価償却費556百万円、減損損失1,374百万円、売上債権の減少額1,318百万円を加味した上で、関係会社株式売却益の計上502百万円、仕入債務の減少448百万円、利息の支払額162百万円等があったことによるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは467百万円の収入超過（前連結会計年度は545百万円の支出超過）となりました。これは主として、連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入617百万円、ACP (amana creative platform: 当社グループ独自のITプラットフォーム) の中心となる新販売管理システムの開発及び改修等による無形固定資産の取得による支出200百万円等があったことによるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは54百万円の支出超過（前連結会計年度は82百万円の収入超過）となりました。これは主として、短期借入れによる収入1,000百万円、長期借入れによる収入200百万円、長期借入金の返済による支出1,173百万円等があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期
自己資本比率 (%)	△10.5	△0.1	△34.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.3	29.4	39.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年数)	—	14.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	3.3	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4 2020年12月期及び2022年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

次期の見通しについては以下のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

わが国経済の動向は、新型コロナウイルスと共存するウィズコロナの生活様式が浸透するなか、行動制限措置の緩和等による経済活動の再開を背景に、内需を中心とした持ち直し傾向の継続が期待されるものの、大幅な為替変動に伴う物価上昇圧力の強まりによる消費の下振れや、ロシア・ウクライナ情勢の悪化・長期化等の地政学的リスクへの懸念等に鑑みても、依然として先行き不透明な状況で推移すると予測しております。

次期については、事業の黒字化を早期に実現するために、利益体質化にむけて収益と費用の両側面から施策を徹底し、収益構造の改善を図ることで財務基盤の安定化を目指してまいります。

売上高の維持・再成長に関しては、受注獲得にむけた商談活動の増加を実現するために、営業体制を再編成のうえ、制販一体を促進する機能の整備を進め、Communication領域とVisual領域の双方向からのアプローチでの受注強化と売上拡大を推し進め、加えて、受託案件における責任体制の明確化を図ることで、営業のリソースを案件を進行するフェーズから案件を創出するフェーズへと集中・再配分していくことを可能とするモデルへのシフトを推し進めております。また、受託案件毎の利益設計強化として、外注原価のコントロール・適切な外注差益の獲得等を継続するとともに、案件の稼働に係る内部コストの可視化を図り、案件の見積り段階における内部コストを踏まえた利益設計に注力することで、生産性の観点から重視している指標である、当社グループ稼働人員1人あたり事業付加価値額の改善につなげてまいります。

費用面に関しては、売上高の維持・再成長を阻害することのないように、新規採用及び既存人員の配置転換を含めて事業系人員の拡充を進めながら、グループ全体における人員構成の最適化を図ることで人件費のコントロールを継続し、さらに、非中核部門の見直しによる人件費及び活動経費の抑制、業務委託費を中心とした活動経費の見直しによる抑制、オフィス等の一部のファシリティの解約あるいは転貸等による地代家賃等の設備費の抑制等、固定費の適正化を徹底してまいります。

しかしながら、前期にわたり営業及び制作進行を担う人材の減少が継続したことや、売上高の維持・再成長にむけた施策の成果が顕在化するまでには時間を要することなどから、前期からの減収を想定しております。また、固定費の適正化について、可能な限り適時に実施してまいります。その削減効果の一部については期中からの発現が見込まれることなどから、通期においては営業損失の計上を想定しております。さらに、不適切会計事案に係る特別調査委員会による調査関連費用等の大きな特別損失が見込まれることから、最終的な親会社株主に帰属する当期純損失の計上を想定しております。

次期の連結業績の見通しは、以下のとおりです。

		前期比
売上高	13,150 百万円	7.2%減少
事業付加価値額	7,100	5.9%減少
営業利益	△190	—
経常利益	△350	—
親会社株主に帰属する当期純利益	△1,060	—

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度において、新型コロナウイルス感染症の断続的な再拡大に伴う影響等の外部要因、さらに、営業及び制作進行を担う人材の減少に伴うリソース不足やワークフロー（組織・ルール・システム等）の大幅な変更の過渡期におけるリソース配分不備等の内部要因が重なり、売上高が前期に比べて大きく減少し、重要な営業損失1,146百万円、経常損失1,311百万円、親会社株主に帰属する当期純損失2,501百万円を計上し、2,460百万円の債務超過となっております。また、当該経営成績及び財政状態により、当連結会計年度末において、当社が株式会社りそな銀行をアレンジャーとする取引金融機関8行と締結しているシンジケート方式によるコミットメントライン契約及びタームローン契約における財務制限条項に抵触しており、同

時に、RKDエンカレッジファンド投資事業有限責任組合と締結している株式投資契約における財務制限条項に抵触していることから、短期的な資金繰りへの懸念が生じております。これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。

なお、対応策に関しましては、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (継続企業の前提に関する注記)」に記載しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,095,695	2,380,873
受取手形及び売掛金	3,763,283	—
受取手形	—	65,073
売掛金	—	2,428,004
棚卸資産	522,314	365,384
仮払金	437,594	434,743
その他	427,004	580,650
貸倒引当金	△93,637	△157,596
流動資産合計	7,152,255	6,097,133
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,083,772	2,465,390
減価償却累計額	△2,005,117	△2,158,600
建物及び構築物 (純額)	1,078,654	306,789
機械及び装置	29,933	29,933
減価償却累計額	△10,829	△14,261
機械及び装置 (純額)	19,103	15,671
車両運搬具	29,976	29,976
減価償却累計額	△20,998	△23,400
車両運搬具 (純額)	8,977	6,576
工具、器具及び備品	1,437,706	1,264,721
減価償却累計額	△884,528	△919,444
工具、器具及び備品 (純額)	553,177	345,277
リース資産	198,764	190,791
減価償却累計額	△133,553	△158,027
リース資産 (純額)	65,211	32,763
建設仮勘定	32,814	1,539
有形固定資産合計	1,757,940	708,617
無形固定資産		
ソフトウェア	363,776	241,956
のれん	207,993	—
その他	596,755	20,224
無形固定資産合計	1,168,525	262,181
投資その他の資産		
投資有価証券	183,335	191,560
長期貸付金	47,044	5,000
差入保証金	233,461	236,007
繰延税金資産	73,114	3,233
その他	129,063	132,736
貸倒引当金	△54,809	△77,258
投資その他の資産合計	611,210	491,278
固定資産合計	3,537,676	1,462,077
繰延資産		
株式交付費	9,526	5,954
繰延資産合計	9,526	5,954
資産合計	10,699,458	7,565,166

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,498,913	987,258
短期借入金	—	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1,072,616	532,435
リース債務	41,834	25,540
未払金	428,699	393,781
未払法人税等	65,946	26,683
契約負債	—	81,167
仮受金	502,300	617,680
賞与引当金	37,006	2,532
その他	370,196	151,440
流動負債合計	4,017,513	3,818,520
固定負債		
長期借入金	6,146,727	5,728,557
リース債務	30,085	11,086
繰延税金負債	—	57,023
資産除去債務	392,275	396,106
その他	22,535	13,900
固定負債合計	6,591,623	6,206,674
負債合計	10,609,137	10,025,194
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	511,679	511,679
利益剰余金	△410,973	△2,942,965
自己株式	△218,219	△218,219
株主資本合計	△17,513	△2,549,505
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,673	△45,921
その他の包括利益累計額合計	2,673	△45,921
非支配株主持分	105,161	135,398
純資産合計	90,321	△2,460,028
負債純資産合計	10,699,458	7,565,166

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	17,534,550	14,165,720
売上原価	9,845,463	8,208,815
売上総利益	7,689,086	5,956,905
販売費及び一般管理費		
役員報酬	133,307	126,842
給料及び手当	3,733,955	3,372,259
賞与	72,004	75,586
販売促進費	3,491	4,099
業務委託費	813,479	633,015
減価償却費	368,421	449,204
賃借料	630,651	630,541
貸倒引当金繰入額	△11,649	60,112
賞与引当金繰入額	32,751	1,092
のれん償却額	58,269	39,319
その他	1,735,281	1,711,034
販売費及び一般管理費合計	7,569,963	7,103,107
営業利益又は営業損失 (△)	119,123	△1,146,202
営業外収益		
受取利息	1,991	1,941
為替差益	70,855	41,362
還付消費税等	2,254	18
受取保険金	24,925	463
助成金収入	21,790	6,903
持分法による投資利益	5,127	6,310
その他	8,593	12,791
営業外収益合計	135,539	69,791
営業外費用		
支払利息	156,178	167,393
貸倒引当金繰入額	25,734	34,136
シンジケートローン手数料	70,620	—
その他	62,295	34,053
営業外費用合計	314,827	235,584
経常損失 (△)	△60,164	△1,311,994
特別利益		
固定資産売却益	249	227
投資有価証券売却益	87,922	—
関係会社株式売却益	15,792	502,777
特別利益合計	103,965	503,004
特別損失		
固定資産除却損	7,692	31,270
関係会社株式売却損	—	15
減損損失	—	1,374,397
過年度決算訂正関連費用	—	40,011
課徴金	—	16,500
特別損失合計	7,692	1,462,194
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	36,107	△2,271,184

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
法人税、住民税及び事業税	92,000	68,831
法人税等調整額	△78,095	124,452
法人税等合計	13,905	193,283
当期純利益又は当期純損失(△)	22,202	△2,464,468
非支配株主に帰属する当期純利益	44,507	37,194
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△22,305	△2,501,662

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	22,202	△2,464,468
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△44,839	△48,715
持分法適用会社に対する持分相当額	△145	119
その他の包括利益合計	△44,985	△48,595
包括利益	△22,782	△2,513,064
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△67,290	△2,550,258
非支配株主に係る包括利益	44,507	37,194

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,097,146	1,334,988	△3,297,985	△304,196	△1,170,047
当期変動額					
新株の発行	549,990	549,819			1,099,809
減資	△1,547,136	1,547,136			—
欠損填補		△2,909,317	2,909,317		—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△22,305		△22,305
自己株式の処分		△10,947		85,977	75,030
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△997,146	△823,308	2,887,012	85,977	1,152,534
当期末残高	100,000	511,679	△410,973	△218,219	△17,513

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	47,658	47,658	138,782	△983,606
当期変動額				
新株の発行				1,099,809
減資				—
欠損填補				—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△22,305
自己株式の処分				75,030
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△44,985	△44,985	△33,621	△78,606
当期変動額合計	△44,985	△44,985	△33,621	1,073,927
当期末残高	2,673	2,673	105,161	90,321

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	511,679	△410,973	△218,219	△17,513
当期変動額					
剰余金の配当			△30,328		△30,328
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△2,501,662		△2,501,662
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△2,531,991	—	△2,531,991
当期末残高	100,000	511,679	△2,942,965	△218,219	△2,549,505

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,673	2,673	105,161	90,321
当期変動額				
剰余金の配当				△30,328
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△2,501,662
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△48,595	△48,595	30,236	△18,358
当期変動額合計	△48,595	△48,595	30,236	△2,550,350
当期末残高	△45,921	△45,921	135,398	△2,460,028

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	36,107	△2,271,184
減価償却費	501,121	556,858
減損損失	—	1,374,397
のれん償却額	58,269	39,319
貸倒引当金の増減額(△は減少)	14,084	94,512
賞与引当金の増減額(△は減少)	34,732	△33,354
受取利息及び受取配当金	△1,991	△1,941
支払利息	156,178	167,393
為替差損益(△は益)	△57,762	△57,094
持分法による投資損益(△は益)	△5,127	△6,310
助成金収入	△21,790	△6,903
シンジケートローン手数料	70,620	—
固定資産除売却損益(△は益)	7,442	31,042
投資有価証券売却損益(△は益)	△87,922	—
関係会社株式売却損益(△は益)	△15,792	△502,762
過年度決算訂正関連費用	—	40,011
課徴金	—	16,500
売上債権の増減額(△は増加)	△33,930	1,318,288
棚卸資産の増減額(△は増加)	147,117	147,330
その他の資産の増減額(△は増加)	△130,355	△186,260
仕入債務の増減額(△は減少)	1,161	△448,573
その他の負債の増減額(△は減少)	164,288	△172,700
小計	836,448	98,568
利息及び配当金の受取額	3,549	2,150
利息の支払額	△145,990	△162,818
法人税等の支払額	△101,420	△105,588
法人税等の還付額	24,977	72,663
特別調査費用等の支払額	△129,752	—
過年度決算訂正関連費用の支払額	—	△40,011
課徴金の支払額	—	△16,500
助成金の受取額	32,515	6,903
営業活動によるキャッシュ・フロー	520,326	△144,632
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△155,880	△85,045
有形固定資産の売却による収入	1,747	341
無形固定資産の取得による支出	△479,250	△200,383
投資有価証券の売却による収入	89,463	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	800	617,744
資産除去債務の履行による支出	△114,567	—
貸付けによる支出	△30,000	—
貸付金の回収による収入	76,769	60,420
差入保証金の差入による支出	△72,871	△1,093
差入保証金の回収による収入	123,028	326
補助金の受取額	15,553	74,537
その他	98	241
投資活動によるキャッシュ・フロー	△545,110	467,087

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	15,215,000	1,000,000
短期借入金の返済による支出	△20,345,000	—
長期借入れによる収入	6,062,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△1,820,313	△1,173,231
株式の発行による収入	1,089,091	—
シンジケートローン手数料の支払額	△70,620	—
リース債務の返済による支出	△44,836	△43,875
配当金の支払額	—	△30,328
非支配株主への配当金の支払額	△3,129	△6,957
財務活動によるキャッシュ・フロー	82,193	△54,393
現金及び現金同等物に係る換算差額	47,845	17,116
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	105,255	285,177
現金及び現金同等物の期首残高	1,990,440	2,095,695
現金及び現金同等物の期末残高	2,095,695	2,380,873

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、当連結会計年度において、新型コロナウイルス感染症の断続的な再拡大に伴う影響等の外部要因、さらに、営業及び制作進行を担う人材の減少に伴うリソース不足やワークフロー（組織・ルール・システム等）の大幅な変更の過渡期におけるリソース配分不備等の内部要因が重なり、売上高が前年同期に比べて大きく減少し、重要な営業損失1,146,202千円、経常損失1,311,994千円、親会社株主に帰属する当期純損失2,501,662千円を計上し、2,460,028千円の債務超過となっております。また、当該経営成績及び財政状態により、当連結会計年度末において、当社が株式会社りそな銀行をアレンジャーとする取引金融機関8行と締結しているシンジケート方式によるコミットメントライン契約及びタームローン契約における財務制限条項に抵触しており、同時に、RKDエンカレッジファンド投資事業有限責任組合（以下「RKDファンド」といいます。）と締結している株式投資契約における財務制限条項に抵触していることから、短期的な資金繰りへの懸念が生じております。これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。

このような事象又は状況の解消を図るべく、当社グループは、以下の諸施策を推進することにより、収益構造の改善及び財務基盤の安定化にむけて取り組んでおります。

①財務基盤の安定化

当社グループは、資金調達や資金繰りの安定化を図るため、従来から取引金融機関及びRKDファンドなどのステークホルダーに対し、適時に当社グループの経営成績及び財政状態、経営課題や経営改革に向けての取組などを報告するとともに、理解を得ることによって良好な関係を築けるよう取り組んでまいりました。

当連結会計年度末において各種の財務制限条項に抵触しておりますが、当社グループとしては、トップラインの維持・再成長と自助努力による収益構造の改善策を踏まえた事業計画の提示や追加的な資本政策の検討状況の説明などを通じ、メインバンクをはじめとした取引金融機関及びRKDファンドなどステークホルダーに対して支援の継続を要請するとともに、理解を得られるよう真摯に取り組んでまいります。

②収益構造の改善

- 売上高の維持・再成長について、受注獲得にむけた商談活動の増加を推進するために、あらためて“制販一体”の方針に立ち返り、やや画一的な営業・制作体制が敷かれクライアント企業との接点や接触頻度が減少している状況から脱却し、営業と制作がオーバーラップするなかでマーケットに接していくモデルへのシフトを推し進めております。また、2022年12月期から社内カンパニー制を採用したVisual領域のファンクションを中核に、あらためて撮影・CG制作等に代表される“Visual solution領域の強化”を掲げ、Communication領域とVisual領域の双方向からのアプローチでの案件受注の強化を推し進めております。

これらの方針・戦略を実現するための体制構築として、商流・クライアント企業マーケット（直接商流／協業商流）と、商材・サービス領域（Communication領域／Visual領域）を掛け合わせた緩やかなマトリクス視点で、主に担う戦略・ターゲット別に大きく3つに区分した営業体制を再編成し、同時に、営業と制作が有機的に連携していくための機能の整備を進めております。さらに、受託案件における責任体制の明確化を図ることで、営業のリソースを案件を進行するフェーズから案件を創出するフェーズへとさらに集中・再配分していくことを可能とする、全社視点での最適化を図るモデルへのリデザインを推し進めております。

- 事業付加価値額（売上高－外注原価）について、売上高の維持・再成長にむけた施策と並行し、原価削減にむけた外注費コントロール施策の枠組みとして、モニタリングを担う機能を設置し、受託案件の全案件を対象に、各案件の利益設計フェーズを中心にワークフロー全体にわたり、各案件の担当者にフォーカスする個人を特定したモニタリングをおこない、成果につながるフィードバックを含めたPDCAのサイクルを構築のうえ施策を推し進めております。また、この枠組みを発展させ、外注原価の抑制に限らず、適切な外注差益の獲得や当社グループ内における制作リソースの活用促進等、利益設計強化に関する体系的なモニタリングに基づく課題発見と改善指導を実施していくことで、各案件の特性に応じた事業付加価値額の最大化の実現を支援しております。

さらに、案件の稼働に係る内部コスト（人件費を中心とした当社グループ内のコスト）の可視化を図り、案件の見積り段階における内部コストを踏まえた利益設計に注力することで、案件に係る内部コストの売上高への適切な価格転嫁や、案件予算に適さない過剰な人員アサインの抑制等を推進し、生産性の観点から重視している指標である、当社グループ稼働人員1人あたり事業付加価値額の改善につなげてまいります。

- 販売費及び一般管理費について、稼働人員数の減少に伴う報酬・給与等の減少、業績進捗を勘案した賞与の抑制など人件費のコントロールが既に一定程度に図られておりますが、売上高の維持・再成長を阻害することのないように、新規採用及び既存人員の配置転換を含めて事業系人員の拡充を進めながら、グループ全体における人員構成の最適化を図ることで、人件費のコントロールを継続してまいります。さらに、非中核部門の見直しなど事業及び組織のスクラップアンドビルドによる人件費及び活動経費の抑制、業務委託費を中心とした活

動経費の徹底的な見直しによる抑制を図るとともに、オフィス等の一部のファシリティの解約あるいは転貸等による地代家賃等の設備費の抑制を検討しており、固定的な費用の大幅な削減施策を推し進めております。

③債務超過解消のための対応策（追加的な新規資本政策の検討）

継続企業の前提に関する重要な疑義の存在を早期に解消できるよう、外部コンサルタントを起用し、蓋然性の高い事業計画の作成及びさらなる資本政策を検討しております。

以上の施策を実施するとともに、今後も引き続き有効と考えられる施策につきましては、積極的に実施してまいります。しかしながら、収益構造の改善施策には新たな取り組みが含まれていることから不確実性が認められるとともに、当社グループにおける追加的な資金調達の状況等によっては、当社グループの資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があります。このため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、受託制作案件については、主に制作物の納品により当該財又はサービスに対する支配が顧客に移転し、履行義務が充足されることから、当該履行義務の充足に応じて収益を認識する方法を適用することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減することといたしました。

この結果、当連結会計年度の損益及び利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」及び「売掛金」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「その他」は、当連結会計年度より「契約負債」及び「その他」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表への影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日）第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症による影響で、当社の事業活動にも大きな影響を受けておりました。翌連結会計期間以降においても当社の業績に影響が残ることが想定されますが、再拡大や収束時期の見通しあるいは影響の程度を予測するのは困難な状況にあります。

当社では、繰延税金資産の回収可能性の判断や減損損失の判定において、当該仮定のもとで会計上の見積りを行

っております。

なお、新型コロナウイルスについてはその流行拡大は落ち着きを見せつつありますが、再拡大や新型コロナウイルスの発生時など状況が変化した場合には、当社グループの業績について影響を受ける可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ビジュアルコミュニケーション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、ビジュアルコミュニケーション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、ビジュアルコミュニケーション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、ビジュアルコミュニケーション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、ビジュアルコミュニケーション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当社グループは、ビジュアルコミュニケーション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	△198.44円	△699.73円
1株当たり当期純損失(△)	△10.34円	△492.06円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	90,321	△2,460,028
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,135,490	1,225,398
(うち優先株式払込金額(千円))	(1,000,000)	(1,000,000)
(うち優先配当額(千円))	(30,328)	(90,000)
(うち非支配株主持分(千円))	(105,161)	(135,398)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	△1,045,168	△3,685,427
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,266,933	5,266,933

3 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△22,305	△2,501,662
普通株主に帰属しない金額(千円)	30,328	90,000
(うち優先配当額(千円))	(30,328)	(90,000)
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△52,633	△2,591,662
普通株式の期中平均株式数(株)	5,092,767	5,266,933
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。